

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月 9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 楠 真治 TEL (045) 506-9410
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	312,547	48.1	11,420	△15.4	17,303	3.6	10,641	△4.8
18年9月中間期	210,981	27.5	13,490	64.1	16,697	84.9	11,173	5.2
19年3月期	484,895	—	28,700	—	36,797	—	23,531	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	55	35	55	32
18年9月中間期	58	14	58	06
19年3月期	122	41	122	28

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 140百万円 18年9月中間期 144百万円 19年3月期 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	449,387		85,157		18.9	440	88	
18年9月中間期	388,912		64,593		16.5	334	13	
19年3月期	442,952		77,414		17.4	400	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 84,760百万円 18年9月中間期 64,233百万円 19年3月期 77,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,883		117		△3,050		72,329	
18年9月中間期	5,941		△2,038		△2,006		48,721	
19年3月期	35,531		△3,458		△2,191		77,051	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00
20年3月期(予想)	18	00	18	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	570,000	17.6	22,000	△23.3	32,000	△13.0	19,500	△17.1	101	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)及び29ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 193,137,529株 18年9月中間期 193,029,529株 19年3月期 193,125,529株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 886,646株 18年9月中間期 788,105株 19年3月期 836,169株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	284,258	59.8	8,116	△29.3	14,725	△0.5	9,441	△6.8
18年9月中間期	177,854	26.0	11,487	50.6	14,798	66.1	10,126	4.9
19年3月期	420,182	—	23,358	—	31,276	—	20,866	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	49	11						
18年9月中間期	52	69						
19年3月期	108	55						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	410,645		71,650		17.4	372	69	
18年9月中間期	353,752		54,538		15.4	283	70	
19年3月期	410,685		65,363		15.9	339	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 71,650百万円 18年9月中間期 54,538百万円 19年3月期 65,363百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（通期の業績見通し）」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場においては、引き続き、世界レベルでのエネルギー需要の増大に対応し、世界各地でプラント建設が計画されております。一方で、プラント建設ラッシュが続く中東地区においては、熟練工事従事者の逼迫に起因する生産性の低下が避けられない状況が続き、工事遂行環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループはカタールを中心とした既受注案件の確実な工事遂行に向け、引き続き、全力を挙げて取り組んでおります。

国内では、大型 LNG 受入基地の新增設案件への投資意欲や石油・石油化学分野を中心とした新規設備、既設設備改造への投資は引き続き堅調に推移しております。当社グループにおいては、石油分野を中心として、手持工事の遂行が順調にすすみ、受注面でも重質油処理案件を中心に堅調な受注を達成しております。

当中間連結会計期間は、シンガポール向け製油所残油接触分解装置の改造工事などを受注し、連結受注工事高が、1,803 億 13 百万円(前中間連結会計期間比 51.5%減)となりました。その内訳は、海外 751 億 49 百万円(同 75.0%減)、国内 1,051 億 63 百万円(同 48.4%増)となりました。なお、当中間連結会計期間未受注残高は、9,188 億 61 百万円となりました。

(単位：億円)

受注の推移 (連結)	受注工事高			受注残高
	海外	国内	合計	
平成16年3月期	2,186	719	2,906	3,758
平成17年3月期	3,217	894	4,112	5,224
平成18年3月期	6,915	1,127	8,042	9,605
平成19年3月期	4,024	1,552	5,577	10,486
平成19年9月中旬期	751	1,051	1,803	9,188

連結完成工事高については、主要な手持工事の進捗により、3,125 億 47 百万円(前中間連結会計期間比 48.1%増)となりました。その内訳は、海外 2,465 億 41 百万円(同 48.2%増)、国内については 660 億 5 百万円(同 47.8%増)となりました。

主な完成案件 (*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス 3 社 LNG プラント第 6 及び第 7 系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス 3 社及びカタールガス 4 社 LNG プラント第 6 及び第 7 系列増設工事(*) ・カタール向けカタールガス 2 社 LNG プラント第 4 及び第 5 系列増設工事(*) ・ロシア向けサハリン 2 プロジェクト(*)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事 ・三菱瓦斯化学(株)MXDA 設備建設工事 ・久光製薬(株)宇都宮第 2 工場建設工事 ・出光興産(株)北海道製油所 2007 年 SDM 工事(千代田工商株)

利益面では、完成工事高が増加したものの、熟練工事従事者の逼迫に起因する生産性の低下により完成工事総利益率が悪化し、完成工事総利益は 172 億 39 百万円(同 8.9%減)、営業利益は 114 億 20 百万円(同 15.4%減)となりました。経常利益は 173 億 3 百万円(同 3.6%増)、中間純利益は 106 億 41 百万円(同 4.8%減)となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益
平成16年9月中間期	1,163	88	47	51	50
平成17年9月中間期	1,655	126	82	90	106
平成18年9月中間期	2,109	189	134	166	111
平成19年9月中間期	3,125	172	114	173	106
(参考)平成19年3月期	4,848	397	287	367	235

事業分野別概況

当中間連結会計期間の事業分野別概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNG プラント建設・LNG 輸送船手配・LNG 受入れターミナル建設というガスヴァリューチェーンへの投資は各地で計画されております。このような状況の下、当社グループは調査業務及び基本設計業務の受注に注力するとともに、カタルを中心とした既受注案件の確実な工事遂行に向け、引き続き、全力を挙げて取り組んでおります。

国内電力・ガス業界においては、原油価格の更なる高騰に伴い、原燃料の LNG へのシフトに対応するため、大型 LNG 受入基地の新增設案件への投資意欲が引き続き旺盛であります。

当中間連結会計期間の受注工事高は 633 億 95 百万円 (前中間連結会計期間比 78.5%減)となり、完成工事高は 2,447 億 99 百万円 (同 52.4%増)となりました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野においては、手持工事の遂行及び工事完工とも順調に推移し、引き続き旺盛な設備投資意欲のもと、受注面も、重質油処理対応案件や既設設備の保守案件は堅調に推移しております。また、石油化学分野においては、原油高を背景にした石化製品への価格転嫁により、各社の投資意欲は高まりを見せています。アジア市場への展開に加え、CRI(石油精製と石油化学の一体化)事業に対して投資する動きが見られています。

当中間連結会計期間の受注工事高は 859 億 67 百万円 (同 121.4%増)となり、完成工事高は 441 億 68 百万円 (同 26.0%増)となりました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、電子材料や医薬品関連の堅調な設備投資が続いております。

当中間連結会計期間の受注工事高は 152 億 42 百万円 (同 45.1%減)となり、完成工事高は 185 億 7 百万円 (同 90.6%増)となりました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス (CT-121) の営業活動を国内外で継続し、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当中間連結会計期間の受注工事高は 157 億 8 百万円 (同 50.4%増)となり、完成工事高は 50 億 72 百万円 (同 9.2%減)となりました。

通期の業績見通し

受注については、手持工事遂行とのバランスを踏まえ、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注活動を展開してまいります。

手持工事については、カタルでの 3 件の超大型 LNG プロジェクトについて資材費高騰や工事従事者の逼迫に対処しつつ確実な遂行に努め、その他内外手持工事についても予定通りの進捗を目指してまいります。

こうした状況の下、平成 20 年 3 月期通期の業績予想値は、連結受注工事高 2,500 億円（期首発表通期予想 2,500 億円）、連結完成工事高 5,700 億円（同 5,500 億円）、連結営業利益 220 億円（同 300 億円）、連結経常利益 320 億円（同 385 億円）、連結当期純利益 195 億円（同 235 億円）を見込んでおります。また、期末の配当金につきましては、1 株当たり 18 円を予定しております。

業績予想値の変更理由としまして、売上高については、進行中の海外案件において設計・機器調達業務を中心に期首予想を上回り進捗したこと、仕様の変更やコスト増加に伴う追加受注を獲得したことによるものです。営業利益については、工事従事者の逼迫による労務費の上昇及び生産性の低下に起因する工事費用の増大から前回発表予想を下回る見込みです。経常利益及び当期利益についても、ジョイントベンチャー持分資産を中心とした利息収入が増加するものの、営業利益の下振れにより減益となる見込みです。なお、今回の修正にあたっては、想定為替レート的前提を、期首予想時の 1 米ドル 115 円から 110 円に変更しております。

(単位：億円)

通期の業績見通し(連結)	20 年 3 月期	19 年 3 月期	増減率
受注工事高	2,500	5,577	55.2 %
完成工事高	5,700	4,848	17.6 %
営業利益	220	287	23.3 %
経常利益	320	367	13.0 %
当期純利益	195	235	17.1 %

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産の部

大型案件の完成に伴う完成工事未収入金の増加などにより流動資産は 67 億 48 百万円増加しました。一方、繰延税金資産の減少などにより固定資産は 3 億 13 百万円減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 64 億 35 百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金、工事未払金などの営業負債が 99 億 50 百万円増加した一方、未払法人税等が 89 億 73 百万円、退職給付引当金が 5 億 66 百万円それぞれ減少したことなどにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 13 億 7 百万円減少しました。

純資産の部

中間純利益の計上などにより利益剰余金が 77 億 56 百万円増加した結果、純資産は 851 億 57 百万円となりました。これに伴い、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 1.5 ポイント向上し 18.9%となりました。

(単位：億円)

	19/3	19/9	増減		19/3	19/9	増減
【流動資産】	4,180	4,247	67	【流動負債】	3,514	3,515	1
現金及び預金(＊)	771	724	47	短期借入金	0	0	0
営業資産三勘定	663	830	167	営業負債三勘定	3,186	3,285	99
JV 持分資産	2,560	2,524	35	その他	327	229	98
その他	184	168	16	【固定負債】	140	126	14
【固定資産】	249	246	3	長期借入金	100	100	0
有形固定資産	74	76	2	その他	40	26	14
無形固定資産	33	33	0	【純資産】	774	851	77
投資その他の資産	140	135	5	株主資本	771	847	76
				評価・換算差額等	1	0	1
				少数株主持分	3	3	0
【資産】	4,429	4,493	64	【負債・純資産】	4,429	4,493	64

(＊) 現金及び預金の数値につきましては「譲渡性預金」を含めて表示しております。

2) 当中間連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前中間純利益 180 億 29 百万円や減価償却費 7 億 28 百万円を計上したものの、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 67 億 4 百万円の減少となったこと、法人税等の支払額 135 億 41 百万円などにより、18 億 83 百万円のマイナスとなりました。

投資活動による資金収支

IT 関連のソフトウェア投資などの設備投資 7 億 49 百万円を実施しましたが、投資有価証券の売却 8 億 39 百万円などによる収入を計上した結果、1 億 17 百万円のプラスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払などにより、30 億 50 百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 723 億 29 百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 47 億 22 百万円減少しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額	純資産 (*)	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成16年3月期	1,428	1,197	231	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,456	372	4	10	11	415
平成18年3月期	2,797	2,238	558	52	10	13	468
平成19年3月期	4,429	3,655	774	355	34	21	770
平成19年9月期	4,493	3,642	851	18	1	30	723

(*) 平成 16 年 3 月期から平成 18 年 3 月期までの数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年	42.4 倍
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成18年3月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成19年3月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
平成19年9月期	18.9 %	-	-
備考	(純資産合計 - 少数株 主持分) / 総資産	有利子負債 / 営業 CF	営業 CF / 支払利息

(注) 平成 16 年 3 月期から平成 18 年 3 月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本 / 総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。また、平成 19 年 9 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより充実させつつ、株主の皆様への利益還元配慮した配当を実施してまいります。

つきましては、当期の期末の配当金は、1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に注力するとともに、リスクが発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替変動のリスクを回避・最小化するよう努めております。

(b) 機器資材の高騰・素材の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注する時期とに時間差があるため、見積入札後に機器資材・下請工事の代金が見積入札時における予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機材の動員の遅れ等により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築など、最善の努力を尽くしております。

(c) 工事従事者の逼迫・下請工事費用の増大

大規模な建設工事が集中した場合、工事従事者などの人的資源が逼迫し、労務費が見積入札時の予測を超えて増大したり、工程に影響が生じ、その工程の遅れを回復するために追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、有力な工事業業者との協力関係構築を基礎にして、世界各地から各職種要員を手配するとともに、各工事現場において工事従事者のスキルアップに努めるなど、影響を最小化するための対応策を取っております。

(d) テロ・紛争などの不可抗力

テロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的な損害、機器資材の納期遅れ、工事従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生する場合があります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、損害や追加費用に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

(e) プラント事故

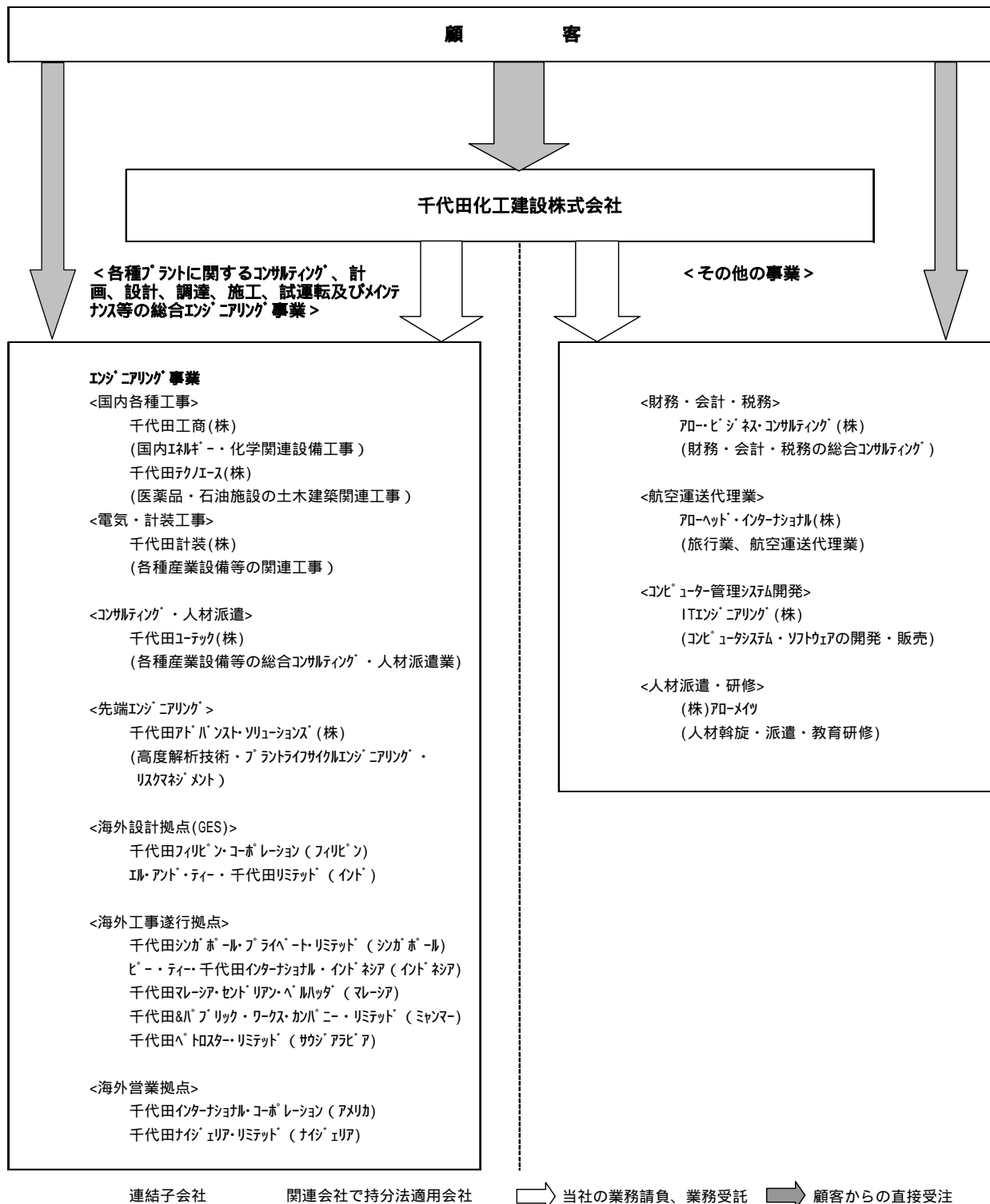
当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 16 社、持分法適用関連会社 5 社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

上記経営理念に基づき、当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成 18 年 3 月期（2005 年度）を取り組み初年度とし、平成 21 年 3 月期（2008 年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成 17 年 2 月 17 日に公表しております。

中期経営計画 DSP2008 を確実に実行し、千代田グループのエンジニアリング・ビジネスの基盤をより固めて、次世代への継承を計り企業価値の更なる向上を図ることを目指して「継往開来」(*)を標語とし、受注した工事の確実な遂行と安全文化の確立に注力して事業活動の継続を図り、更に飛躍を図るために、次なる戦略の播種を展開して参ります。

(*)継往開来(けいおうかいらい):先人の事業を受け継ぎ未来を切り拓く

具体的には、「知財こそ将来の糧」として、当社グループ内にあるプロジェクト遂行を含めた有形・無形の知的財産の強化・活用を重視していきます。知財には、環境技術、触媒技術等の各種要素技術だけではなく、最先端の統合プロジェクトエンジニアリングシステム(i-Plant 21®)の強化など遂行技術を含みます。

次に、技術開発の面では、クリーンエネルギーである LNG などガス関連の技術や重質油からクリーン燃料を生産する技術など「環境に優しい技術」を追求します。

また、運営の面では、仕事を通じて尊敬・信頼を得られるよう個人の成長を促し、個人の成長が組織成熟度を向上させ、社会的な責任を果たし継続的に改善する組織・会社となれるような「人に優しい経営」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画 DSP2008 における経営指標として「平成 21 年 3 月期（2008 年度）までに、株主資本比率(*)30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

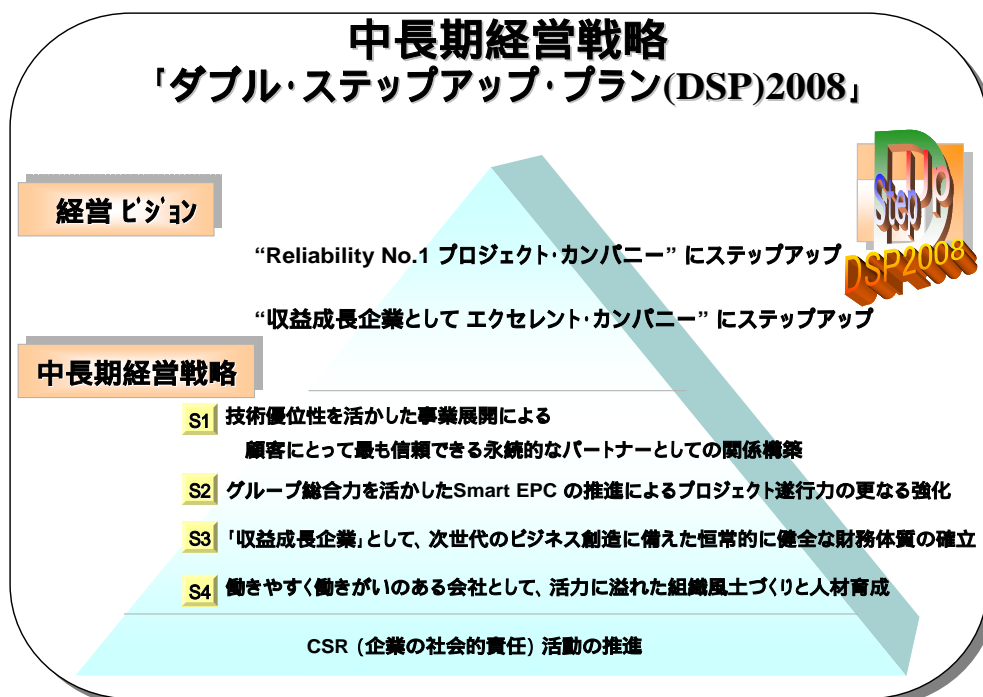
(*)2005 年 2 月中期経営計画 DSP2008 発表時の指標であり現行の自己資本比率に相当するもの。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画 DSP2008 の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability (信頼性) No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

高水準の受注残を抱える中、現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおける LNG プロジェクト及び国内の大型石油プロジェクトでは、工事従事者の逼迫等不確実性を生む外部環境要因が増加し、プロジェクト遂行の難しさが増大しております。パートナーとの関係及び IT の強化に加えて更にリスク管理及び安全への配慮の一層の徹底を図り、既受注 LNG を含む国内外の大型案件を確実に遂行することに注力いたしてまいります。こうした対応により、大型化し複雑化したプラントに対する顧客要請に的確に対応し一層の Reliability(信頼性)を確保して、中期経営計画 DSP2008 を確実に実施してまいります。

また、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進していくと同時に次なる戦略の播種を行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		48,873		50,959		77,177		
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*5	34,938		57,627		38,659		
3 有価証券		—		21,500		—		
4 未成工事支出金		27,576		25,391		27,656		
5 繰延税金資産		1,552		4,123		5,884		
6 ジョイントベンチャー 持分資産	*3	240,131		252,494		256,060		
7 その他		12,115		12,799		12,640		
貸倒引当金		△87		△109		△40		
流動資産合計		365,100	93.9	424,786	94.5	418,037	94.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1	6,581		6,688		6,615		
減価償却累計額		3,528	3,052	3,700	2,987	3,614	3,001	
(2) 機械装置 及び運搬具		908		1,340		1,162		
減価償却累計額		276	632	280	1,059	271	891	
(3) 工具器具及び備品		5,318		5,513		5,543		
減価償却累計額		3,642	1,676	3,711	1,802	3,806	1,737	
(4) 土地	*1		1,850		1,835		1,835	
(5) 建設仮勘定			10		0		—	
有形固定資産合計			7,222		7,684		7,464	
2 無形固定資産			3,103		3,390		3,352	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*1		7,183		8,722		8,740	
(2) 長期貸付金			536		—		—	
(3) 繰延税金資産			2,834		1,547		2,056	
(4) その他	*4		3,534		3,764		3,841	
貸倒引当金			△602		△509		△539	
投資その他の資産 合計			13,485		13,526		14,097	
固定資産合計			23,811	6.1	24,601	5.5	24,915	5.6
資産合計			388,912	100.0	449,387	100.0	442,952	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		80,275		93,667		86,813		
2	*1	71		92		96		
3		4,801		4,096		13,070		
4		210,554		234,915		231,818		
5		1,636		1,871		1,581		
6		10		15		10		
7		3,727		3,875		5,096		
8		7,654		13,048		12,957		
		308,731	79.4	351,582	78.2	351,444	79.3	
II 固定負債								
1	*1	10,133		10,036		10,067		
2		2		—		—		
3		3,260		1,223		1,789		
4		417		466		486		
5		1,774		922		1,748		
		15,587	4.0	12,648	2.8	14,093	3.2	
		324,319	83.4	364,230	81.0	365,537	82.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		12,916	3.3	12,929	2.9	12,928	2.9	
2		6,700	1.7	6,712	1.5	6,711	1.5	
3		46,041	11.9	66,155	14.7	58,398	13.2	
4		△790	△0.2	△1,033	△0.2	△905	△0.2	
		64,868	16.7	84,765	18.9	77,133	17.4	
II 評価・換算差額等								
1		△133	△0.0	282	0.0	247	0.1	
2		△210	△0.1	△584	△0.1	△408	△0.1	
3		△290	△0.1	297	0.1	49	0.0	
		△634	△0.2	△4	△0.0	△110	△0.0	
III 少数株主持分								
		359	0.1	396	0.1	392	0.1	
		64,593	16.6	85,157	19.0	77,414	17.5	
		388,912	100.0	449,387	100.0	442,952	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			210,981	100.0		312,547	100.0		484,895	100.0
II 完成工事原価			192,047	91.0		295,307	94.5		445,158	91.8
完成工事総利益			18,934	9.0		17,239	5.5		39,736	8.2
III 販売費及び一般管理費	*1		5,443	2.6		5,819	1.8		11,036	2.3
営業利益			13,490	6.4		11,420	3.7		28,700	5.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,388			5,943		8,442			
2 受取配当金		17			44		68			
3 持分法による 投資利益		144			140		375			
4 不動産賃貸収入		131			121		259			
5 その他		155	3,836	1.8	82	6,332	2.0	226	9,373	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		152			173		310			
2 為替差損		343			141		628			
3 不動産賃貸費用		80			85		138			
4 その他		52	629	0.3	49	449	0.2	197	1,275	0.2
経常利益			16,697	7.9		17,303	5.5		36,797	7.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			644		—			
2 貸倒引当金戻入額		688			31		742			
3 投資損失引当金 戻入額		263			—		263			
4 その他		124	1,076	0.5	50	726	0.3	166	1,171	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		14			—		14			
2 その他		—	14	0.0	—	—	18	33		0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			17,758	8.4		18,029	5.8		37,935	7.8
法人税、住民税 及び事業税		4,876			5,002		16,209			
法人税等調整額		1,675	6,551	3.1	2,377	7,380	2.4	△1,866	14,342	2.9
少数株主利益			33	0.0		7	0.0		60	0.0
中間(当期)純利益			11,173	5.3		10,641	3.4		23,531	4.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当(注)			△1,921		△1,921
中間純利益			11,173		11,173
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△88		△88
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	15	15	9,163	△114	9,081
平成18年9月30日残高(百万円)	12,916	6,700	46,041	△790	64,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	—	△323	△278	322	55,830
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当(注)						△1,921
中間純利益						11,173
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△88
自己株式の取得						△114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△178	△210	33	△355	36	△318
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△178	△210	33	△355	36	8,762
平成18年9月30日残高(百万円)	△133	△210	△290	△634	359	64,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△2,884		△2,884
中間純利益			10,641		10,641
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	1	7,756	△127	7,632
平成19年9月30日残高(百万円)	12,929	6,712	66,155	△1,033	84,765

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	247	△408	49	△110	392	77,414
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△2,884
中間純利益						10,641
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	34	△176	247	105	4	110
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	34	△176	247	105	4	7,742
平成19年9月30日残高(百万円)	282	△584	297	△4	396	85,157

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	26			54
剰余金の配当(注)			△1,921		△1,921
当期純利益			23,531		23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△88		△88
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	26	21,521	△229	21,346
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	—	△323	△278	322	55,830
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当(注)						△1,921
当期純利益						23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△88
自己株式の取得						△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	202	△408	373	167	69	237
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	202	△408	373	167	69	21,584
平成19年3月31日残高(百万円)	247	△408	49	△110	392	77,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		17,758	18,029	37,935
減価償却費		759	728	1,507
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△947	38	△1,056
受取利息及び受取配当金		△3,405	△5,988	△8,511
支払利息		152	173	310
為替差損益(差益:△)		△5	46	△73
持分法による投資利益		△144	△140	△375
投資有価証券売却益		—	△644	—
売上債権の増減額 (増加:△)		12,036	△18,782	8,484
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△9,672	2,283	△9,728
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,452	6,774	947
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		108,589	3,020	129,741
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△128	△1,227	1,240
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△4,701	△566	△6,172
完成工事補償引当金の 増減額(減少:△)		△237	272	△305
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額 (増加:△)		△108,794	3,566	△124,724
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△1,706	3,744	△1,707
未払確定拠出年金移換額の 増減額(減少:△)		2,450	△826	2,444
その他		3,511	871	12,518
小計		10,063	11,374	42,475
利息及び配当金の受取額		146	375	335
利息の支払額		△151	△91	△317
工事和解金の支払額		△469	—	△469
法人税等の支払額		△3,647	△13,541	△6,492
営業活動による キャッシュ・フロー		5,941	△1,883	35,531

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△206	△132	△460
有形固定資産の売却 による収入		6	5	42
無形固定資産の取得 による支出		△626	△616	△1,319
投資有価証券の取得 による支出		△1,589	△0	△2,419
投資有価証券の売却 による収入		—	839	32
長期貸付けによる支出		△15	—	△15
長期貸付金の回収 による収入	*2	379	28	609
その他		13	△4	71
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,038	117	△3,458
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		△10	△35	△46
株式の発行による収入		31	2	54
配当金の支払額		△1,913	△2,877	△1,915
少数株主への配当金の 支払額		—	△12	△54
その他		△114	△127	△229
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,006	△3,050	△2,191
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	94	357
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		1,909	△4,722	30,239
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		46,878	77,051	46,878
VII 現金及び現金同等物の 連結除外による減少額		△66	—	△66
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	48,721	72,329	77,051

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社</p> <p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社</p> <p>同左</p>	<p>なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社</p> <p>主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。</p> <p>非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、システックサービス(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ハ)持分法適用会社のうち、 中間決算日が中間連結決算 日と異なる会社については、 各社の中間会計期間にかかる 中間財務諸表を使用して おります。	(ハ) 同左	(ハ)持分法適用会社のうち、 決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の 事業年度にかかる財務諸表 を使用しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち以下の会 社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表 の作成に当たっては、同中間 決算日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を 行っております。 千代田シンガポール・プラ イベート・リミテッド 千代田インターナショナル ・コーポレーション ピー・ティー・千代田イン ターナショナル・インドネ シア 千代田タイランド・リミ テッド 千代田フィリピン・コーポ レーション 千代田アジア・パシフィッ ク・プライベート・リミ テッド 千代田マレーシア・センド リアン・ベルハッダ 他 2社	連結子会社のうち以下の会 社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表 の作成に当たっては、同中間 決算日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を 行っております。 千代田シンガポール・プラ イベート・リミテッド 千代田インターナショナル ・コーポレーション ピー・ティー・千代田イン ターナショナル・インドネ シア 千代田フィリピン・コーポ レーション 千代田マレーシア・センド リアン・ベルハッダ 他 3社	連結子会社のうち以下の会 社の決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に 当たっては、同決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調 整を行っております。 千代田シンガポール・プラ イベート・リミテッド 千代田インターナショナル ・コーポレーション ピー・ティー・千代田イン ターナショナル・インドネ シア 千代田タイランド・リミ テッド 千代田フィリピン・コーポ レーション 千代田アジア・パシフィッ ク・プライベート・リミ テッド 千代田マレーシア・センド リアン・ベルハッダ 他 2社
4 会計処理基準に関 する事項	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前 1ヶ月の市場価格 の平均に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ② デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ 月の市場価格の平 均に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定しており ます。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年																				
機械装置及び運搬具	4～13年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	11～57年																				
機械装置及び運搬具	4～13年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	11～57年																				
機械装置及び運搬具	4～13年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、178,840百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、287,996百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、412,052百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって しております。 なお、振当処理の要件 を満たしている場合は振 当処理を採用してしま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預 金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスク管理方針に 関する社内規定及び運用 細則に基づき、外貨建の 債権債務及び予定取引の キャッシュ・フローの円 貨を固定するため及び外 貨建の資産負債の為替変 動リスクを軽減するた めにヘッジを行ってしま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ有効性評価は、 原則として中間連結決算 時及び連結決算時にヘッ ジ対象とヘッジ手段双方 の相場変動の累計額を基 礎に行っております。 但し、ヘッジ手段と ヘッジ対象の資産・負債 又は予定取引に関する重 要な条件が同一である場 合には、ヘッジ有効性評 価を省略してしま す。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によってしま す。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ております。	② 連結納税制度の適用 同左	② 連結納税制度の適用 同左
5 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッ シュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、 且つ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、且つ、 価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,444百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,430百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当中間連結会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期未収入金」の金額は298百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー・計算書関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「短期貸付金純減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期貸付金純減少額」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」は、中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「譲渡性預金」は22,500百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当中間連結会計期間末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期貸付金」の金額は487百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間末の負債純資産の総額に与える影響が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「繰延税金負債」の金額は19百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)204百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table> <tr> <td></td> <td>718百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社</p> <table> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド</td> <td>(US\$ 3,036,869) 358百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社合計 358百万円 債務保証総合計 1,076百万円</p> <p>[US\$: 米ドル]</p>	建物及び構築物	624百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,324百万円		718百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド	(US\$ 3,036,869) 358百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)128百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table> <tr> <td></td> <td>618百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他</td> <td>(US\$ 1,183,905) 136百万円 (RM 22,000) 0百万円</td> </tr> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社等合計 137百万円 債務保証総合計 755百万円</p> <p>[US\$: 米ドル RM : マレーシアリングギット]</p>	建物及び構築物	598百万円	土地	695百万円	合計	1,293百万円		618百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他	(US\$ 1,183,905) 136百万円 (RM 22,000) 0百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	137百万円	<p>* 1 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)163百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,308百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table> <tr> <td></td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他</td> <td>(US\$ 3,065,750) 361百万円 (RM 258,900) 8百万円</td> </tr> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社等合計 370百万円 債務保証総合計 1,026百万円</p> <p>[US\$: 米ドル RM : マレーシアリングギット]</p>	建物及び構築物	613百万円	土地	695百万円	合計	1,308百万円		656百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他	(US\$ 3,065,750) 361百万円 (RM 258,900) 8百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円
建物及び構築物	624百万円																																					
土地	695百万円																																					
投資有価証券	4百万円																																					
合計	1,324百万円																																					
	718百万円																																					
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド	(US\$ 3,036,869) 358百万円																																					
建物及び構築物	598百万円																																					
土地	695百万円																																					
合計	1,293百万円																																					
	618百万円																																					
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他	(US\$ 1,183,905) 136百万円 (RM 22,000) 0百万円																																					
工事に関するボンドに対する保証等計	137百万円																																					
建物及び構築物	613百万円																																					
土地	695百万円																																					
合計	1,308百万円																																					
	656百万円																																					
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他	(US\$ 3,065,750) 361百万円 (RM 258,900) 8百万円																																					
工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円																																					
<p>* 3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>* 3 同左</p>	<p>* 3 同左</p>																																				
<p>* 4 カフコジャパン投資株式会社に対する債権209百万円が投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>なお、当該債権は平成18年10月31日付で全額入金がなされております。</p>	<p>* 4 —————</p>	<p>* 4 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p>																																				
<p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円	<p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	受取手形	134百万円	<p>* 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>234百万円</td> </tr> </table>	受取手形	234百万円																														
受取手形	83百万円																																					
受取手形	134百万円																																					
受取手形	234百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	*1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	*1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 1,055百万円	(1) 従業員給与手当 1,115百万円	(1) 従業員給与手当 2,122百万円
(2) 賞与引当金繰入額 517百万円	(2) 賞与引当金繰入額 531百万円	(2) 賞与引当金繰入額 727百万円
(3) 退職給付費用 120百万円	(3) 退職給付費用 109百万円	(3) 退職給付費用 237百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 134百万円
(5) 業務委託費 600百万円	(5) 業務委託費 650百万円	(5) 業務委託費 1,265百万円
(6) 研究開発費 571百万円	(6) 研究開発費 681百万円	(6) 研究開発費 1,203百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 0百万円	(7) 貸倒引当金繰入額 70百万円	(7) 貸倒引当金繰入額 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	192,893	136	—	193,029

(注) 普通株式の株式数の増加136千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	741	46	—	788

(注) 普通株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	193,125	12	—	193,137

(注) 普通株式の株式数の増加12千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	836	50	—	886

(注) 普通株式の株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	192,893	232	—	193,125

(注) 普通株式の株式数の増加232千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	741	94	—	836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 48,873百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △151百万円 現金及び現金同等物 48,721百万円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 50,959百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △129百万円 預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 21,500百万円 現金及び現金同等物 72,329百万円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 77,177百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △125百万円 現金及び現金同等物 77,051百万円</p>
<p>*2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額350百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は中間連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>*2 —————</p>	<p>*2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額559百万円が含まれております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,657	2,557	△100

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,485
(2) 出資証券	2

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,557	4,032	475

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 譲渡性預金	21,500
(2) 非上場株式	1,173
(3) 出資証券	2

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,556	3,973	416

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,368
(2) 出資証券	2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準及び営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	206,416	4,564	—	—	210,981	—	210,981
(2) セグメント間の内部 売上高	0	477	17	21	517	(517)	—
計	206,417	5,042	17	21	211,499	(517)	210,981
営業費用	192,922	5,044	17	11	197,996	(505)	197,490
営業利益又は営業損失(△)	13,494	△2	0	9	13,502	(11)	13,490

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) 北米 …………… アメリカ
(3) その他の地域 … ナイジェリア

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,730	4,816	—	—	312,547	—	312,547
(2) セグメント間の内部 売上高	—	793	19	12	825	(825)	—
計	307,730	5,609	19	12	313,372	(825)	312,547
営業費用	296,380	5,547	17	13	301,959	(832)	301,126
営業利益又は営業損失(△)	11,349	62	1	△1	11,413	6	11,420

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 …………… アメリカ

(3) その他の地域 … ナイジェリア

3 会計処理方法の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,813	8,081	—	—	484,895	—	484,895
(2) セグメント間の内部 売上高	0	1,708	37	26	1,772	(1,772)	—
計	476,813	9,790	37	26	486,667	(1,772)	484,895
営業費用	448,622	9,282	35	26	457,967	(1,771)	456,195
営業利益	28,191	507	1	0	28,700	(0)	28,700

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 …………… アメリカ

(3) その他の地域 … ナイジェリア

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,593	135,516	23,684	530	166,324
II 連結売上高(百万円)					210,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	64.2	11.2	0.3	78.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・シンガポール・インドネシア

(2) 中近東 …………… カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,447	210,910	29,999	183	246,541
II 連結売上高(百万円)					312,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	67.5	9.6	0.1	78.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… シンガポール・台湾・インドネシア

(2) 中近東 …………… カタール・イラン

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… ナイジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,187	316,649	49,275	1,233	378,345
II 連結売上高(百万円)					484,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	65.3	10.2	0.2	78.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・シンガポール・台湾

(2) 中近東 …………… カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア・イラン

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円13銭	1株当たり純資産額	440円88銭	1株当たり純資産額	400円56銭
1株当たり 中間純利益金額	58円14銭	1株当たり 中間純利益金額	55円35銭	1株当たり 当期純利益金額	122円41銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	58円06銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	55円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	122円28銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	11,173	10,641	23,531
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	11,173	10,641	23,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,200	192,259	192,233
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)	252	105	201
(うち新株予約権) (千株)	(252)	(105)	(201)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	64,593	85,157	77,414
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	359	396	392
(うち少数株主持分)	(359)	(396)	(392)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (百万円)	64,233	84,760	77,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(千株)	192,241	192,250	192,289

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	368,581	99.1	1,130,966 (9,569)	100.0	177,585 <51.8%減>	98.5	918,861 (2,415)	100.0	550,922	98.8	1,048,679 (15,328)	100.0
(1) LNG プラント関係	33,033	8.9	739,228 (9,546)	65.4	39,467 <19.5%増>	21.9	478,260 (2,019)	52.1	122,045	21.9	646,332 (15,291)	61.6
(2) その他ガス・ 動力関係	261,795	70.4	283,439 (△56)	25.0	23,927 <90.9%減>	13.3	285,795 (90)	31.1	298,751	53.5	297,016 (△159)	28.3
(3) ガス化学関係	394	0.1	1,902 (0)	0.2	163 <58.5%減>	0.1	1,181 (-)	0.1	521	0.1	1,714 (6)	0.2
(4) 石油・ 石油化学関係	38,427	10.4	60,301 (189)	5.3	85,803 <123.3%増>	47.6	115,817 (381)	12.6	85,251	15.3	73,104 (438)	7.0
(5) 一般化学関係	14,980	4.0	27,087 (△60)	2.4	11,209 <25.2%減>	6.2	14,723 (△2)	1.6	19,377	3.5	17,769 (△166)	1.7
(6) 一般産業機械 関係	12,767	3.4	12,070 (△34)	1.1	4,032 <68.4%減>	2.2	5,192 (-)	0.6	13,881	2.5	5,413 (△34)	0.5
(7) 環境関係・ その他	7,183	1.9	6,936 (△17)	0.6	12,980 <80.7%増>	7.2	17,890 (△73)	1.9	11,091	2.0	7,327 (△47)	0.7
2 その他の事業	3,258	0.9	- (-)	-	2,728 <16.2%減>	1.5	- (-)	-	6,785	1.2	- (-)	-
総合計	371,840	100.0	1,130,966 (9,569)	100.0	180,313 <51.5%減>	100.0	918,861 (2,415)	100.0	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	70,885	19.1	123,146 (△566)	10.9	105,163 <48.4%増>	58.3	184,673 (△27)	20.1	155,297	27.8	145,542 (△689)	13.9
海外	300,954	80.9	1,007,820 (10,135)	89.1	75,149 <75.0%減>	41.7	734,187 (2,442)	79.9	402,409	72.2	903,136 (16,017)	86.1
合計	371,840	100.0	1,130,966 (9,569)	100.0	180,313 <51.5%減>	100.0	918,861 (2,415)	100.0	557,707	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	207,723	98.4	309,818 <49.1%増>	99.1	478,110	98.6
(1) LNGプラント関係	150,274	71.2	209,559 <39.5%増>	67.0	337,927	69.7
(2) その他ガス・動力関係	10,369	4.9	35,239 <239.8%増>	11.3	33,646	6.9
(3) ガス化学関係	1,099	0.5	696 <36.6%減>	0.2	1,419	0.3
(4) 石油・石油化学関係	33,940	16.1	43,471 <28.1%増>	13.9	68,210	14.1
(5) 一般化学関係	7,310	3.5	14,253 <95.0%増>	4.6	20,918	4.3
(6) 一般産業機械関係	2,401	1.1	4,254 <77.2%増>	1.4	10,172	2.1
(7) 環境関係・その他	2,328	1.1	2,343 <0.7%増>	0.7	5,815	1.2
2 その他の事業	3,258	1.6	2,728 <16.2%減>	0.9	6,785	1.4
総合計	210,981	100.0	312,547 <48.1%増>	100.0	484,895	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内	44,657	21.2	66,005 <47.8%増>	21.1	106,550	22.0
海外	166,324	78.8	246,541 <48.2%増>	78.9	378,345	78.0
合計	210,981	100.0	312,547 <48.1%増>	100.0	484,895	100.0

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	37,332		37,349		67,276	
2 受取手形	504		791		114	
3 完成工事未収入金	19,479		37,960		23,544	
4 有価証券	—		21,500		—	
5 未成工事支出金	19,433		19,942		20,595	
6 ジョイントベンチャー 持分資産	240,131		252,494		256,060	
7 その他	13,052		15,725		17,852	
貸倒引当金	△83		△106		△36	
流動資産合計		329,850		385,658		385,408
		93.2		93.9		93.8
II 固定資産						
1 有形固定資産	4,686		5,184		4,962	
2 無形固定資産	3,027		3,323		3,281	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,576		12,733		12,869	
(2) その他	5,876		4,096		4,683	
貸倒引当金	△406		△351		△351	
投資損失引当金	△859		—		△169	
投資その他の資産合計	16,187		16,478		17,032	
固定資産合計		23,901		24,986		25,276
		6.8		6.1		6.2
資産合計		353,752		410,645		410,685
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	2,798		3,981		3,577	
2 工事未払金	53,820		65,833		65,574	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	50		75		75	
4 未成工事受入金	205,356		229,573		226,450	
5 完成工事補償引当金	1,169		1,368		1,022	
6 賞与引当金	2,492		2,675		3,626	
7 子会社支援引当金	176		115		177	
8 その他	18,992		24,066		31,963	
流動負債合計		284,856		327,689		332,466
		80.5		79.8		81.0
II 固定負債						
1 長期借入金	10,111		10,036		10,061	
2 退職給付引当金	2,217		45		716	
3 役員退職慰労引当金	306		325		357	
4 その他	1,723		898		1,720	
固定負債合計		14,358		11,305		12,855
		4.1		2.8		3.1
負債合計		299,214		338,995		345,321
		84.6		82.6		84.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		12,916		12,929		12,928
		3.6		3.2		3.2
2 資本剰余金						
資本準備金		6,700		6,712		6,711
資本剰余金合計		6,700		6,712		6,711
		1.9		1.6		1.6
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		16,200		34,500		16,200
繰越利益剰余金		19,906		18,902		30,645
利益剰余金合計		36,106		53,402		46,845
		10.2		13.0		11.4
4 自己株式		△790		△1,033		△905
		△0.2		△0.3		△0.2
株主資本合計		54,933		72,012		65,579
		15.5		17.5		16.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		△185		222		191
		△0.0		0.0		0.0
2 繰延ヘッジ損益		△210		△584		△408
		△0.1		△0.1		△0.1
評価・換算差額等合計		△395		△362		△216
		△0.1		△0.1		△0.1
純資産合計		54,538		71,650		65,363
		15.4		17.4		15.9
負債純資産合計		353,752		410,645		410,685
		100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高	177,854	100.0	284,258	100.0	420,182	100.0			
II 完成工事原価	162,416	91.3	271,900	95.7	388,959	92.6			
完成工事総利益	15,438	8.7	12,358	4.3	31,223	7.4			
III 販売費及び一般管理費	3,950	2.2	4,241	1.4	7,865	1.8			
営業利益	11,487	6.5	8,116	2.9	23,358	5.6			
IV 営業外収益	3,892	2.2	7,092	2.5	9,089	2.1			
V 営業外費用	581	0.4	483	0.2	1,171	0.3			
経常利益	14,798	8.3	14,725	5.2	31,276	7.4			
VI 特別利益	1,029	0.6	863	0.3	1,805	0.5			
VII 特別損失	14	0.0	—	—	18	0.0			
税引前中間 (当期)純利益	15,813	8.9	15,589	5.5	33,063	7.9			
法人税、住民税 及び事業税	4,111		3,308		13,563				
法人税等調整額	1,575	5,686	3.2	2,838	6,147	2.2	△1,365	12,197	2.9
中間(当期)純利益		10,126	5.7		9,441	3.3		20,866	5.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	△676	46,810		
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	15	15					31		
剰余金の配当(注)				△1,921	△1,921		△1,921		
別途積立金の積立(注)			11,000	△11,000	—		—		
中間純利益				10,126	10,126		10,126		
自己株式の取得						△114	△114		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	15	15	11,000	△2,794	8,205	△114	8,122		
平成18年9月30日残高(百万円)	12,916	6,700	16,200	19,906	36,106	△790	54,933		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△18	—	△18	46,791
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				31
剰余金の配当(注)				△1,921
別途積立金の積立(注)				—
中間純利益				10,126
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△166	△210	△376	△376
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△166	△210	△376	7,746
平成18年9月30日残高(百万円)	△185	△210	△395	54,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	△905	65,579
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1	1					2
剰余金の配当				△2,884	△2,884		△2,884
別途積立金の積立			18,300	△18,300	—		—
中間純利益				9,441	9,441		9,441
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	1	1	18,300	△11,742	6,557	△127	6,432
平成19年9月30日残高(百万円)	12,929	6,712	34,500	18,902	53,402	△1,033	72,012

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	191	△408	△216	65,363
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当				△2,884
別途積立金の積立				—
中間純利益				9,441
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	31	△176	△145	△145
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	31	△176	△145	6,286
平成19年9月30日残高(百万円)	222	△584	△362	71,650

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	△676	46,810
事業年度中の変動額							
新株の発行	27	26					54
剰余金の配当(注)				△1,921	△1,921		△1,921
別途積立金の積立(注)			11,000	△11,000	—		—
当期純利益				20,866	20,866		20,866
自己株式の取得						△229	△229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計(百万円)	27	26	11,000	7,944	18,944	△229	18,769
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	△905	65,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△18	—	△18	46,791
事業年度中の変動額				
新株の発行				54
剰余金の配当(注)				△1,921
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				20,866
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	△408	△198	△198
事業年度中の 変動額合計(百万円)	210	△408	△198	18,571
平成19年3月31日残高(百万円)	191	△408	△216	65,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。